

C O L U M N
もう一つの「2020」

「2020」と聞いて何を思い浮かべるでしょうか。真っ先に「東京オリンピック」を思い浮かべられる方も多いかと思いますが、ご存知の方もいるかもしれませんが、2020年は東日本大震災から10年を迎える年でもあり、国が定めた復興・創生期間が終了する年でもあります。10年が経過しても、東日本大震災は復興道半ばであり、まだまだ、多くの課題が残ると予想されており、私たちは、忘れないことが大切だと考えています。コラムでは、長きに渡り、現地で支援をされている方々に、2020についてどのように感じ、考えておられるのかお伺いいたしました。

「2020」なんてただの数字

岡本 翔馬(おかもと しょうま)さん
認定特定非営利活動法人 桜ライン311 代表理事

当時の職場、東京都千代田区であの日の経験して約9年。それは私のNPO歴でもある。NPOの価値を活かした事業のプロフェッショナルを目指し、今も夢中で走っている道半ば。結論、「2020」という顔のない幽霊に振り回されるのは辞めたら?と思う。大抵のことは想定されていたはず。オリンピックも、復興庁の閉庁も。締め切りにも追われるように騒ぎ立てても解決はしない。状況を好転させるのは社会じゃない。国でもない。顔のある私たちの日々の積み重ねだけだ。復興への課題を取り巻く内外の状況、人々の関わり方は劇的に変化してきた。でも、それは特別なことじゃない。さも震災を契機に課題が生まれたような表現がされることもあるが、そうではない。はじめから存在した課題が顕著化したのだ。関わる人々が意義だけで決めず、他の価値基準を持つことも自然なことだ。常にある変化を受け入れ、前進する力に変えるという覚悟を持ってほしい。それこそがNPOの大きな価値。取り残される課題・人がいるのであれば、気付いている私たちが掲げ上げればいい。私たちは誰かに提供され、提供している。忘れない。だけではなく、多くの人が提供したい、そして提供されたいと思える事業を育てたい。

【プロフィール】1983年生まれ、岩手県陸前高田市出身。震災直後から緊急支援活動を開始。2011年5月東京での勤務先を退職し帰郷。陸前高田市を中心に各種NPO法人に携わる。認定NPO法人桜ライン311を初め、NPO法人wiz、NPO法人高田暮舎。ほか防災士、岩手大学非常勤講師など。



本来の地域の姿を目指した支援を

北川 進(きたがわ すずむ)さん
社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会
震災復興・地域福祉部震災復興支援室 主幹

震災から9年を迎えようとしている中、震災後の痛手を回復できないまま心身に負担を感じている方、あるいは度重なる住まいの転居など、激変していく環境に慣れず、周囲から孤立している方など特別な支援が必要なお方がまだにいることは、紛れもない事実です。このような状況にある方を支えるために、多くの被災市町ではこれまで公的財源により生活支援相談員などが被災者の見守りや周囲とのつながり作りなど、「特別な体制」を組んで被災者支援や復興支援を担ってきました。その地道な取り組みと重要性が住民に伝わり、住民自らがその役割を担う芽が生まれ実践として開花している地域も沢山あります。震災後、着実に住民の支え合いの意識とその地域力が上がったと感じる場面も少なくありません。被災者が「どこに住んでいてもお互いに支え合い健康で生き活きと自立して暮らしている」状態になるためには何が必要なのでしょう。これまでの「特別な体制」ではなく、数多く生まれた支え合いの芽を活かし住民同士がお互いを気に掛け合い、声を掛け合いながら助け合って生活していく本来の地域の姿に近づけていく意識と努力が、私たち支援をする側に問われているのではないのでしょうか。

【プロフィール】平成15年の宮城北部連続地震の対応を契機に災害支援に携わる。東日本大震災後は宮城県災害ボランティアセンターのスタッフとして県域での調整役を担い、平成24年度と25年度の2年間、石巻市社協に赴出し被災者支援事業に従事し、現在まで被災沿岸部支援業務を担当。



JCN REPORT VOL.13

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

発行：2019年9月
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)事務局
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付
TEL. 03-3277-3636 FAX. 03-6701-7332 URL. http://www.jpn-civil.net/
編集：JCN事務局スタッフ デザイン：キシタカユキ 印刷：株式会社トライ

今だからできることがある



震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです

JCN REPORT

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

JAPAN CIVIL NETWORK FOR DISASTER RELIEF IN THE EAST JAPAN

VOL.13
SEPTEMBER 2019



テーマ

孤立・孤独を防止する地域力
～被災者・避難者に寄り添い続けるまなざし～

東日本大震災と担い手の思い④

岩手県、宮城県、福島県、広域避難者支援において活動する多様な16名が登場

今、あらためて、東日本大震災に関わる16名の「声」に耳を傾け、「思い」に触れ、「何か」を考えてみませんか。

COLUMN

- 岡本 翔馬さん…認定特定非営利活動法人 桜ライン311 代表理事
- 北川 進さん……社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会 震災復興・地域福祉部震災復興支援室 主幹



東日本大震災支援
全国ネットワーク

人とつながるということ。

JCNレポートを手にとっていただきありがとうございます。今年度も引き続き東日本大震災に関わりを持つ「人」にフォーカスをあて、様々な地域で活動する多くの「人」を紹介していきたいと思います。Vol.13のテーマは「孤立・孤独を防止する地域力 ～被災者・避難者に寄り添い続けるまなざし～」です。

現在、被災地では応急仮設住宅から災害公営住宅への移行が概ね完了している状況です。災害公営住宅へ移行することで、一見すると、安定した暮らしや日常が整備されたと思われるかもしれませんが、必ずしもそうではありません。慣れ親しんだコミュニティから離れることをきっかけに、孤立される方々もいます。一方で、福島県では避難指示の解除が進んでいるものの、戻られた方々を地域でどのように見守っていくかが大きな課題となっています。また、福島県外に避難されている方々もまだまだ多くおられ(福島県以外からも避難されている方もいます)、その方々をどのように避難先の地域で支えていくのが課題になっています。

このような中、孤立や孤独を防止するには、NPOの活動や地域での見守り活動とともに、多様な人とのつながりをどう作るかも大切なことだと感じています。苦しい時、大変な時に「助けて」と声を掛けられる人がいることで人は安心して暮らせます。今回のレポートでは、地域でつながり作りや見守り活動をしている方々が登場します。東日本大震災のこととひとくりにせず、「人」とのつながりについて、一緒に考えていただけたら幸いです。

スタッフ一同

スタッフ紹介



岩手県担当：
とみた めぐみ
富田 愛

原発事故後、避難生活をしている親子支援をするためNPO法人ビーンズふくしまへ入職。2018年、夫の転勤で岩手県へ。NPO法人いわて連携復興センター地域コーディネーターとして宮古・山田・大槌・釜石を担当。宮崎県出身。



宮城県担当：
みうら りゅういち
三浦 隆一

東日本大震災の発災後、個人ボランティアをきっかけに、東松島市災害ボランティアセンターの運営に関る。その後、ジャパン・プラットフォームに入社。2019年3月まで宮城地域担当として業務。2019年6月より現職。



福島県担当：
とよやま けんいちろう
遠山 賢一郎

福島市出身。大学進学とともに上京し、東京の企業に26年間勤務。東日本大震災が発生した2年後の2013年4月にUターンし、ふくしま連携復興センターに所属。2017年より同センター理事・事務局長に就任し、現在に至る。



広域避難者支援担当：
つが たかゆき
津賀 高幸

高知県出身。滋賀県立大学環境科学部卒業後、民間シンクタンクで、地域防災・災害ボランティア活動に関する業務に関わる。JCNは設立準備の段階から関わる。

●福島県担当：遠山 賢一郎

JCN担当者より

岩手

津波で家や家族を失い、これまでのつながりが分断され、孤独を感じ孤立を深めてしまう。そんな地域に、寄り添い続ける人々があります。電話相談から同行支援まで、優しさの連鎖を生み出す人。見守り活動を通して、孤独を防ぐきっかけをつくる人。地域の力を信じ、互いに支え合う居場所を作った人。幼少時の原風景を胸に、つながる場を作り続ける人。つながりが分断されても、紡いでいこうとする人がいるから、人々が前を向いていけるのです。「平時のつながりが有事にいかに関役立つか」。皆さんの周りを今一度見つめ直し、孤独を抱えている人へあたたかな眼差しを向けてみませんか？そんなきっかけを、このVol.13から見つけていただければ、と思います。

●岩手県担当：富田 愛

宮城

6月より宮城担当となりました、三浦隆一と申します。今年度よりJCNスタッフの立場で東日本大震災の復興に関わらせていただきます。よろしくお願ひします。今回のレポートのテーマは「孤立・孤独を防止する地域力」です。2020年という節目の年を迎えようとする被災地では、復興の土台となる地域の力を醸成することが重要なフェーズです。地域の力を考えるとき、まちづくり協議会や自治会の力をイメージされる方が多いかもしれません。私は孤立・孤独の防止に必要なのはひとつの組織の力ではなく多様な人の繋がりだと感じています。多様な方々がそれぞれの役割を担い、ほどよい距離感で支えあう地域を目指し活動するみなさんを宮城から紹介しました。

●宮城県担当：三浦 隆一

福島

今年度から福島担当となりました、一般社団法人ふくしま連携復興センター事務局長の遠山と申します。よろしくお願ひ致します。JCNレポートのVol.13は、「孤立・孤独を防止する地域力」です。福島県は地震や津波に加えて、原発事故という未曾有の災害に見舞われました。長引く避難生活の影響で体調を崩される方や希望を見失う方が少なくなく、孤立・孤独の防止は最優先課題の一つとも言えます。今回はこうした課題に対し、創意工夫をしながら丁寧に対応している4人の支援者にお話しをお聞きしました。限られたスペースの中、伝えたいことを止む無く削ることになったエピソードもありますので、ご興味のあるかたは是非ご連絡ください。

●福島県担当：遠山 賢一郎

広域

これまでの広域避難者支援活動をふりかえってみると、広域避難者という新たな社会課題に向かうために、各地の支援団体とつながりながら、必要に応じて協働により事業を展開してきました。今年度は、震災10年以降を見据えて、あらためて広域避難者支援のあり方を考えるためには、まず各地の実情をあらためて整理してみることにになりました。これまでと同様、各地の支援団体などと一緒に動き、考えていきたいと思っています。

●広域避難者支援担当：津賀 高幸

Q1.団体の活動内容と、「孤独・孤立の見守り」における課題に対する 取り組み内容を教えてください。

Q2.孤独・孤立の見守り活動を通じて、どのような地域を目指したいでしょうか。

一人一人を包み込む社会へ

栃沢 ゆみ子(とちざわ ゆみこ)さん / 活動拠点:岩手県全域

一般社団法人 a.iwateりんく(あ、いわて りんく) よりそいホットライン地域センターいわて コーディネーター

震災前より、DVや女性支援、不登校児童の相談事業に携わる。東日本大震災後も相談支援に従事し、H29年より現団体に所属。折り返し電話や面談、同行訪問などのアウトリーチに対応するコーディネーターとして活動している。



Q1 a.iwateりんくでは現在、「よりそいホットライン 地域センターいわて」として活動しています。この「よりそいホットライン」とは、震災後にできた24時間365日無料で電話相談を受けられる身近な相談機関です。最初は、社会的には目に見えない心の問題を抱えている人の多くの声に耳を傾ける電話相談事業からスタートしましたが、電話から繋がったその方が抱える問題に寄り添い継続的に支援

する「同行支援」や、岩手では「つつmeet」という名称の「相談」と「制度につなぐ同行支援」の中間となる居場所を地域の社協等と連携しながら作っています。この居場所には、昨年度岩手県内だけで、年間のべ300人以上が利用されています。今後もこの場を、心の悩みを抱えた方の安心安全の場所とし、人との対話や、対人関係が練習できる場しながら、日常の生きづらさがホッとできる場所にしていきたいです。

Q2 一人一人が大切にされる地域を目指したいです。そのためには、相手のことを知る、知ろうとすることが大切で、ここから優しさの連鎖につながると思います。「地域で困っている人」というレッテルを貼られている人や「苦情ばかり言う人」は、「困った人」ではなく「困っている人」なんです。何があったんだろう、と見方を変えるだけ

で、冷たい視線が暖かい手になります。そういった輪を東日本大震災の被災地から広げていきたいです。このような一人一人の気持ちや、次々に起こる災害時や、人事じゃないと思える社会の変化にもつながっていくと思います。

連絡先 | Tel:019-601-6042 Mail:iwate-lk@since2011.net URL:https://www.since2011.net/

仮設住宅の見守りから、安心して暮らせる地域へ

川原 康信(かわはら やすのぶ)さん / 活動拠点:岩手県釜石市

特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター 事務局長

岩手県釜石市出身、2004年にアットマークリアスNPOサポートセンターの立ち上げに参画。現在は、事務局長を兼務しながら、応急仮設住宅・災害公営住宅の見守りを行う「生活再建移行期被災者支援連絡員事業」の担当理事を担っている。



Q1 アットマークリアスNPOサポートセンターは、震災前の2004年に設立され、2011年の東日本大震災まで地域の活性化とNPO等の中間支援を行ってきました。震災後、さまざまな支援活動を行う中で、仕事の確保や仮設住宅における孤立などの課題が見えてきたことで、これらを解決することを目的に釜石市と協働で仮設住宅の見守り事業を2012年2月から開始しました。事業のスタート時は100

名弱のスタッフが釜石市内67か所の仮設住宅約3000戸を毎日3回巡回しました。現在は、仮設住宅も減少したこともあり、スタッフ10人で仮設住宅100戸を毎日1回、災害公営住宅は週に2回の見守りを行っています。震災から8年余りが経過し被災者の生活環境も大きく変わりました。多くの被災者が仮設住宅から災害公営住宅に移り、より外部とのコミュニケーションが減っているように感じます。

Q2 コミュニケーションの不足は孤立に繋がります。特に中高年男性は見守りを遠慮しがちです。しかし、人生の終わりまですべて一人で行えるとは限りません。そのためにも、私たちは、周囲との関りができるだけ多く図れるような取り組みや仕掛けを続けていきたいと考えています。現在、釜石市では被災者以外でも独居世帯が年々増

えています。このような人たちが自宅安心して暮らせる街になってほしいと思っています。少子高齢化の中、地域の人たちの共助だけでは解決できないことが多くなっています。そのような共助からどうしても漏れてしまう部分のお手伝いをこれから先も地域のNPOとして少しずつ担っていききたいと思っています。

連絡先 | Tel:0193-22-2421 Mail:kawahara@rias-iwate.net

「人の力」「地域の力」を活かし、互いが支え合う場所を目指して

東梅 麻奈美(とうばい まなみ)さん / 活動拠点:岩手県大槌町

特定非営利活動法人 ワークスコープ大槌地域福祉事業所 地域共生ホームねまれや 所長

2012年ワークスコープに入団。富山県の共生型福祉と出会い、人が自然にふれ合い過ごす場所について考える。通所介護、学童保育、日中一時支援事業の共生ホームを2016年に開所。支援する場所ではなくお互いが支えあえる居場所作りを目指す。



Q1 デイサービス、学童保育、日中一時支援事業、お菓子製造・販売、地域活動(お茶っこサロン、買い物ツアー、子ども食堂、不登校の子ども対象の子ども食堂)などを実施しています。活動開始後の住民の皆さんへのヒアリングで「大変だけど声をあげられない人」「制度に繋がれない人」など制度の狭間にある人がいることを感じま

した。これまで、地域の課題は、行政がいればなんとかなる、制度が解決してくれるものだと思っていましたが、埋もれてしまう人々がいることを知りました。人々が集うなかで、生まれる力、相互作用を大切にしたいと、様々な背景のある方々のそれぞれの居場所を作り、共に過ごせる場所として「ねまれや」での活動をおこなっています。

Q2 多様な人が認められて、生きていける地域を目指したいです。なぜなら、障害があることや困っていることを隠してしまう、目立つ発言をすると悪目立ちをしてしまう、課題を抱えている人がますます孤立する地域だからです。ねまれやがオープンして4年が経ち、地域の皆さんに支えられているのを感じています。こちらが支援者で何かをする場所ではなく、支え合い、みんなで助け合える場になればい

いと思っています。震災で亡くなった命も、生きてしまった命も同じ命。支援者も利用者さんも、障がいのある人も地域の人も同じ命です。線引きされるのではなく、その線が薄まったり混ざり合いながら、支え合える場所のひとつになれば、と思います。大きなことはできないけれど、もともと持っている「地域の力」、「人の力」を大切にしていきたいです。

連絡先 | Tel:0193-55-4495 Mail:otsuchi-fec@roukyou.gr.jp

ムカシとイマの融合 アナログ方式も取り入れて

黒澤 寛(くろさわ ひろし)さん / 活動拠点:岩手県山田町

社会福祉法人 山田町社会福祉協議会 事務局次長兼地域福祉課長

1977年岩手県山田町生まれ。東洋大学卒業後、当会入職。介護保険課、総務課と経験し、平成29年度から地域福祉課の担当になる。町相撲協会所属。休日は各種イベントや、大会運営に参加し町の活性化に取り組む。



Q1 人の役に立ちたい、という思いから、地域福祉から幅広い経験ができる社会福祉協議会に入りました。介護福祉事業、生活支援事業など様々な事業を展開していますが、震災後は、コミュニティの再構築を目的としたお茶っこサロンを現在50か所で開催しています。復興期間の終了により、この事業がいつまで続くのか分かりません。例えばこの事業が終わっても住民の皆さん同士がお茶を飲みながら

交流を続けて欲しい、と会場を固定化せずに、時には、個人のお宅を借りて実施しています。お庭を借りて開催することもあります。私が子どものころの山田町には、家を訪問しあいお茶を飲む習慣がありました。そんな交流から孤独や孤立が防げることがきっとあるはず、という思いでこの事業を続けています。

Q2 ご近所同士が助け合える、自助と互助が自然とできるような地域を目指したいですね。私の幼少期は、カギをかける家はありませんでした。誰もが自然に家に入ってきて、誰かが家にいる地域でした。支え合いながら生活していた地域だったと思います。震災後の課題を実感することは多々ありますが、確実に感じることは8歳年を重ねていること。あの時にできていたことができなくなっている方が

大勢います。自分の仕事や生活に精一杯ですが、いま一度自分の近所を見直し、地域の中の「おせっかい」を少しずつ増やしていきたいです。山田町の魅力は、やはり「海」だと思います。美味しい海産物も綺麗な海水浴場も自慢です。町の宝を住民の皆さんと支え合いながら、守っていききたいと思っています。

連絡先 | Tel:0193-82-3841 Mail:h-kurosawa@yamada-shakyo.or.jp

Q1.団体の活動内容と、「孤独・孤立の見守り」における課題に対する 取り組み内容を教えてください。

Q2.孤独・孤立の見守り活動を通じて、どのような地域を目指したいでしょうか。

集会所を活用した居場所づくり ～多様性が生み出すつながり～

新井 信幸(あらい のぶゆき)さん／活動拠点:宮城県仙台市、塩釜市など

特定非営利活動法人 つながりデザインセンター・あすと長町 副代表理事

川崎市出身1972年生まれ。本職は東北工業大学工学部建築学科の研究者です。住宅困窮者のための居住支援、住宅ストックの活用方策等について研究してきました。震災後は、復興コミュニティ・デザインに関わる実践的な研究に取り組んでいます。



Q1 あすと長町(仙台)を中心に、災害公営住宅の集会所の利用を促進して、みんなの居場所にする事で高齢者等の孤立を防ぐ取り組みを実施しています。一つは、高齢者等に伝わりやすいように月刊イベントカレンダーを作成し全戸配布しています。また、掲示板も大きいものに改良しました。もう一つは、「あすと食堂」を月3回開催しています。料理当番は地域の様々な団体に担ってもらい、つなセンは

Q2 一言でいえば、多様なつながりのある地域社会を目指しています。私は上記活動や調査等を通じて、高齢者は付き合う人、参加したい活動を選択していることに気づきました。言い変えると、付き合いたい人、参加したい活動がなければ、孤立を選択する可能性があるということです。集会所で継続的に取り組まれている活動の多くは、参加者が固定客化していましたが、同じような活動(お茶会等)で

一人でも入りやすい状況づくりや運営面を担っています。最後に、集会所は水光熱費がかかるため、とすると利用を抑制しようという力が働きます。それを防ぐために、利用料を徴収して利用が増えれば増えるほど、自治会負担が軽減される、そんな仕組みを提案し、導入してもらっています。

も異なるメンバーが主催するものでは、参加する人たちの顔ぶれが異なっていました。要は、人と人とのつながりには相性があるということです。地域において多様な主体による多様なサークル活動が展開されることで、高齢者はどこに参加するかを選択することができ、孤立せずに暮らせると考えています。

連絡先 | Tel:080-3205-5177 Mail:asuto@tsuna-cen.com URL:http://www.tsuna-cen.com/

新聞配布を通じた、訪問・傾聴・ 見守り活動とコミュニティづくり

岩元 暁子(いわもと あきこ)さん／活動拠点:宮城県石巻市

石巻復興きずな新聞舎 代表・編集長

横浜市出身。上智大学文学部卒。震災直後に石巻入りし、ボランティアリーダーとして活動。2012年、ピースボート災害ボランティアセンター(PBV)に入職、「仮設きずな新聞」の編集長を務める。2016年、PBVを退職し、地元の協力者たちと共に現在の団体を設立。



Q1 市内の仮設住宅・災害公営住宅を対象に、無料情報紙「石巻復興きずな新聞」(A4判4頁/月1回5000部)を発行し、ボランティアの手で配布する活動を行なっています。「3日ぶりに人と話したわ」「公営住宅に引っ越してきて半年経つけど、茶飲み友達どころか、顔見知りもできないんだ」。新聞をお届けしながら、そんな声を聴くことも少なくありません。震災でご家族を亡くし、8年半が経つ今もまだ

Q2 多層階の災害公営住宅は、平屋の仮設住宅と比べると住民さん同士が顔を合わせる機会が少なく、コミュニティ形成がより難しい状況です。また、「一生暮らす場所だから人間関係で失敗できない」と、あえてご近所付き合いを避ける方もいます。しかし、終の棲家だからこそ豊かな人間関係を築いてほしい。そこで2年前からサロン活動を始めました。最初は恐る恐る集会所に入ってきていた住民さん

前を向けない方、そしてそんな自分を責めてしまう方もいらっしゃいます。住民さん一人ひとりと丁寧に向き合うことで、少しでも孤独感・孤立感が軽減できたらいいなと思っています。県外のボランティアの中には、住民さんと文通している方もいて、住民さんの心の支えになっていると感じます。

達も、今では互いの名前も覚えて、賑やかにお茶っこを楽しんでいます。「きずな新聞がなくなっても寂しくないよ。ご近所にたくさん友達ができたらね!」そう言ってくれる方が増えて、笑顔で活動を終わられる日を目指し、住民さん同士が気にかけてくれる関係づくりをサポートしていきたいと思っています。

連絡先 | Tel:090-6686-8317 Mail:kasetsukizuna@gmail.com URL:www.kizuna-shinbun.org

被災者支援から、 「生きる力」を育てる活動へ

大森 美和(おおもり みわ)さん／活動拠点:宮城県気仙沼市

特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK

大分県出身。2012年1月より当団体と共同事業として活動していた認定NPO法人 シェア=国際保健協力市民の会の駐在スタッフとして気仙沼に赴任。2014年3月末でシェアが撤退し、4月より当団体スタッフとなり現在に至る。助産師。



Q1 2011年8月に団体設立以来、被災者の生活支援とコミュニティ支援を目的に、応急仮設住宅から災害公営住宅、地域で活動をしてきました。現在は、「健康」を柱に、事務所内のフリースペースを利用し、健康チェックと相談ができる「はしかみの保健室」、自治会や高齢者サロン等で行う「健康講話」や「いきいき体操」などの活動を通して、

Q2 「ママのくつろぎタイム」をきっかけに、市内の保育園で「いのちのお話」の活動を始めました。いのちが産まれるまでの話を通して、子どもたち一人ひとりの存在がいかに大切かというメッセージを伝えています。ありのままの自分を認めること、正しい知識や情報の中から自分がどうしたいかを考え、正しい方法を選び、判断していく「生きる力」を育てることは、震災から復興した街の発展に必要なこと

居場所作りや見守りを行っています。また、3年ほど前から、未就学児を持つ母親たちの健康チェックと助産師による健康相談を行う「ママのくつろぎタイム」を行っています。母親たちの話を聞いていると、孤独や孤立という問題は、高齢者の問題だけではないと感じます。地域で気軽に集える場、相談できる場作りは今後も必要だと感じています。

だと思えます。団体としてこれまでの被災者支援としての活動から、子ども大人も、互いに認め合い、支え合う社会となるための活動へ転換しようと考えています。組織体系も大きく変更し、「いのちのお話」のような活動を保育園だけでなく、小学校から高校、大人世代へ展開を目指しています。

連絡先 | Tel:090-4076-5071 Mail:ssprojectk@yahoo.co.jp

たのしみ1つで、いのち1ヵ月

広部 知森(ひろべ かずもり)さん／

活動拠点:岩手県、宮城県、福島県 ワークショップ開催は宮城県石巻市のみ

特定非営利活動法人 応援のしっぽ 代表理事

1977年福井県生まれ、1児の父。震災後、石巻市大川小学校の被災拾得物返却ボランティアの後、2011年10月応援のしっぽを設立、翌11月法人化、代表理事。主に、コミュニティの形成・運営支援に携わる。好きなことは、縦走。



Q1 災害公営住宅などにおいてコミュニティ形成支援やサロン活動が活発に行われています。一方で様々な理由でそのような活動に参加できない、参加したくない方々がいらっしゃいます。どんな方も孤立しては生活できません。部屋から外に出ているんならと会話し、気分転換する機会が必要です。地縁によらない集いの機会として手芸サークルのような手しごとを通じたコミュニティがあります。応援

Q2 ワークショップに参加した方が「月1回のこの楽しみで、寿命が1ヵ月のびるわ～」と話していたのが忘れられません。その方は、ずっと居留守を使って引きこもっていたのですが、周りのおせっかいに負けてワークショップに参加してしまい、それ以降、継続して参加されるようになりました。孤立し、色を失った世界の中で、前触れもな

のしっぽは手しごととコミュニティで作られた商品を紹介するカタログ「FUCCO」を発行、受注発送センターを運営し、商品の委託販売や団体の運営の相談にのる他、災害公営住宅において手作り小物教室などのワークショップを継続開催するなど、孤立を防止する手しごととコミュニティの支援を行っています。

くふとした拍子に前を向く気力が湧くことがあります。そんな時に、いつも(ちょっと強引に)気にかけてくれている人がいて、参加しやすい集いの場があれば、一歩踏み出せるのだと思います。支援している手しごととコミュニティが新たに増えて、かつ持続し、心が通い合う小さなコミュニティがたくさんある地域を目指しています。

連絡先 | Tel:0225-24-9258 Mail:info@oennoshippo.org URL:http://oennoshippo.org/

Q1.団体の活動内容と、「孤独・孤立の見守り」における課題に対する 取り組み内容を教えてください。

Q2.孤独・孤立の見守り活動を通じて、どのような地域を目指したいでしょうか。

孤立している生活困窮者が自立できるまでの仕組みをつくりたい。

人見 順子(ひとみ じゅんこ)さん / 活動拠点:いわき市(小名浜)

特定非営利活動法人 ザ・ピープル 事務局長

福島県いわき市出身。CGデザイナーとして会社勤務をしてきた。震災後はNPO法人ザ・ピープルの震災支援に自分の技術を活かし広報製作等に協力をする。現在はザ・ピープルの事務局長として活動中。



Q1 ザ・ピープルは、1990年に「住民主体のまちづくり」を目的に設立され、古着のリサイクル事業を展開してきました。震災後には小名浜地区復興ボランティアセンターの運営や、コットン栽培による避難者の地域への融合などを行ってまいりましたが、古着のリサイクルのノウハウを生かせるフードバンクがこれから自分たちが取り組むべき事業と考え、昨年立ち上げました。当初は依頼が少なかった

ものの、双葉町社協を通じた避難者への食糧提供がきっかけで手ごたえを掴み、今年になって依頼が急増しています。孤立しており、緊急性の高い支援が必要な生活困窮者が自らSOSを発信し、公的機関に繋がるまでの支援を行うことで自立への支援の機会を得られるようになることを、このフードバンク事業では目指しています。

Q2 孤立している生活困窮者を見つけ出され、公的機関によって支援が受けられるまでの仕組みが根付いた地域を目指し、その中で私たちは「つなぎ」の役割をフードバンクによって果たしたいと考えています。この事業の現在の課題は、フードドライブ(食糧の確保)です。食品衛生上のリスクがあることなどから行政の協力を受けにく

く、その影響もあって食糧が集まらないことが現在の悩みです。しかし最近では、地域の大手企業の社員の協力などにより、少しずつ改善しています。このように地域住民や企業等の協力がこの事業が地域に根付くために有効ですが、それに加えて国や県、市が旗振り役となって住民への浸透を図り、事業を支えることが不可欠だと考えています。

連絡先 | Tel:0246-52-2511 Mail: onahama.volunteer@gmail.com

避難者が、生きるための権利を失わないような取組を

神長倉 豊隆(かなくら とよたか)さん / 活動拠点:二本松市、浪江町など

特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長

浪江町出身。浪江町の新町商店街で、(有)美花生花店を経営。東日本大震災で離ればなれに避難した浪江町民の絆を取り戻すため、NPO法人まちづくりNPO新町なみえを立ち上げ、現在は理事長として活躍。フラワー装飾一級技能士の資格を持つ。



Q1 まちづくりNPO新町なみえは、浪江町からの避難者の生活支援やコミュニティの維持・再生のための活動を行っています。オンデマンドによる移動支援事業「新ぐるりんこ」もそのうちの一つです。この事業は、震災前に浪江町が運行していた「ぐるりんこ」のような、低料金で利用できる移動支援事業が避難者同士をつなぎ孤立を防ぐために不可欠であるという思いで始めました。登録会員も年々増

えており、避難者の生活に欠かせない存在になっているという実感があります。また、しばらく利用のない会員には連絡を入れるなどコミュニケーションを欠かさないように努力しています。毎年の財源確保に苦労していますが、利用者からの感謝のこぼれを励みに、今後も出来る限り継続してまいります。

Q2 避難先の地域で、被災者が生きるための手段を失うことが無いようになっ欲しいと思っており、私たちも少しでも役に立てることを目指しています。避難の長期化によって、支援が行き届かないケースが増えています。「生活の足」もその一つです。移動支援は引きこもりや孤立の防止につながり、外出の機会を創り出すための大事な

事業です。私たちは幸いスタッフに恵まれたおかげで、利用者からも喜んでいただいております。引き続き避難者の孤立防止やコミュニティの維持に努めてまいります。避難により重要な生活手段が奪われ、生きる権利が阻害されることが無いような社会になるにはどんなことが必要なのか、是非みなさんにも考えていただきたいと思います。

連絡先 | Tel:0243-22-2161 Mail: sinmachinamie@yahoo.co.jp

支援者同士の連携により、抱え込まない支援を。

伏見 香代(ふしみ かよ)さん / 活動拠点:南相馬市とその周辺地域

相馬広域こころのケアセンターなごみ 保健師・精神保健福祉士(特定非営利活動法人 相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会)

南相馬市出身。震災までは浪江町保健師。震災後に相馬広域こころのケアセンターなごみに入職し、相双地区での被災者支援を続けている。平成29年からは、「懐食・こころのふるさと復興プロジェクト」を開始。料理を活用した地域の交流事業にも力を入れている



Q1 阪神淡路大震災以降、大規模災害からの復興において心のケアセンター事業が展開されています。その中で私たちは、唯一NPO法人としてこころのケアセンターを受託しています。こころのケアセンターは、被災者が抱えるストレスや悩みごとについての相談対応などを行っています。震災から8年4カ月が過ぎた今、長期化する避難生活によって孤立し、深刻な状況に陥っている方は少なくありませ

ん。こうした中、私たちはNPOならではのフットワークや柔軟性を持って、行政や社協、NPOなどの支援団体と積極的に連携し、困難なケースに対応しています。それぞれの支援者が知恵を出し合い、役割分担することが良い成果をもたらすケースが多く、その中で私たちは支援者間の調整役としての役割も担っています。

Q2 今、連携している支援団体は「仲間」だと思っております。福島での支援活動は長期に渡って続けていく必要があると思います。その中で、支援がうまくいかないことや困難さを極めるケースが必ず起こります。そのような時は、仲間の大切さを痛感します。仲間が心の支えになることもあれば、自分と違った知識、経験などを持った仲間と一緒に

に支援活動を進めていくことによって課題解決が前進することは少なくありません。この南相馬周辺の人たちは、「他人の困りごとにも親身になってくれる」「困難な場合でも簡単にあきらめない」という人たちが多くいるように思えます。仕事にとどまらず、人と人とのつながりを大切にしたい。みんなで避難者を見守るような地域を目指したいと思っています。

連絡先 | Tel:0244-26-9353 URL: http://soso-cocoro.jp/(お問い合わせフォームあり)

住民同士がお互いを見守るコミュニティを目指して

長谷川 喜和(はせがわ よしかず)さん / 活動拠点:主に、会津若松市

特定非営利活動法人 みんぶく コミュニティ交流員スーパーバイザー

会津若松市出身。2014年10月に、コミュニティ交流員事業立ち上げとともにみんぶくに入職し、会津担当として活動。2016年度よりスーパーバイザー。今年3月に会津拠点は閉鎖になったが、郡山拠点に所属し、引き続き会津地区を担当している。



Q1 みんぶくは、いわき地域の復興支援団体間の連携促進を目的として設立されました。2014年10月からは、復興公営住宅の入居者のコミュニティ形成と孤立防止を目的に「コミュニティ交流員」を県の委託で配置しています。これまで社会福祉協議会などと連携し、自治会の活動支援や交流会などを通じて住民の孤立防止に努めてま

いりましたが、今後は一層の住民自治と団地が立地する地域の住民との融合を進めていくことになります。今年度は、自治会による住民台帳の作成を県から依頼されることになりました。自治会が住民台帳を持ち入居者同士の互助・共助による見守り体制を確立することが孤立防止の理想だと思いますので、私たちも全力でサポートしたいと思います。

Q2 この仕事に携わって5年弱になりますが、住民の皆さんと顔を合わせる機会をなるべく多く持つようになってきたことで信頼関係が出来たと思います。自治会の役員の方々とともに、そうした信頼関係の中で一緒に仕事をしてきました。会津の団地では役員同士の交流も盛んで、今は「会津さくら会」という5自治会の役員による組織も立ち上がっています。今年の4月に大熊町の避難指示が解除になり、役場は

町に帰還しました。私たちもいずれは支援を縮小せざるを得なくなりませす。しかし自治会を中心に、住民がお互いを見守りを行い、外からの支援が必要ないぐらいのコミュニティが出来ることが理想だと思います。私たちはこうしたコミュニティの確立を目指し、これからもお手伝いしていきたいと思っています。

連絡先 | Tel:024-926-0860 Mail: yoshikazu.hasegawa@minpuku.net

Q1.団体の活動内容と、「孤独・孤立の見守り」における課題に対する 取り組み内容を教えてください。

Q2.孤独・孤立の見守り活動の中で大事にしていることは何でしょうか？

じわあーと話が出てくることを待つ

佐藤 淳子(さとう じゅんこ)さん／活動拠点:鳥取県

とっとり震災支援連絡協議会 事務局長

福島県川俣町出身。震災時には、鳥取県鳥取市に住み、行政において人権教育を中心に啓発活動、ワークショップファシリテーターとして活動していたが、鳥取県への避難者対応拠点(当団体)の立ち上げとともに、退職し現在の支援活動にあたる。



Q1 鳥取県に避難されてきた人の相談対応、さらには、鳥取県の独自事業として、県内の支援者の登録とその人達への情報発信、啓発のためのフォーラム・講演などを行っています。もともと、交流会に参加されなくなった方が気になり訪問するようになり、県の事業として個別訪問をするようになりました。大体1世帯あたり年に2〜3回は

お伺いするようにしています。平日夕方や土日などできるだけ避難者に会えるように工夫しています。訪問してすぐには困ったことを話して下さるわけではありません。生協から提供いただいた物資を持参したり、訪問を繰り返す中で、顔を覚えてもらえるようになり、ちょっとずつお話しして下さるようになりました。

Q2 話を聞きたい!というような圧迫感がないように、訪問する際の雰囲気は意識しています。顔色や話すトーン、言葉の端々などには気をつけていて、じわあーと話が出てくることがあります。中にはなんからの対応が必要と感じることがあり、持ち帰って専門家とのケース会議を開くようなこともあります。最近では、避難者登録をとり

やめる人もいますが、とりやめた方とお話してみると、「鳥取県中部地震(平成28年10月)のときは怖くて不安だった」という声を聞くことがありました。ご自身が大丈夫と思っても、なんからの理由でまた不安になったり、手助けが必要になることもあるかもしれません。そんなことも忘れないように意識したいと考えています。

連絡先 | Tel:0857-22-7877 Mail:support@tottori-shien.org

自分の思いを話せる人や場の大切さ

小松 弘美(こまつ ひろみ)さん／活動拠点:全国

一般社団法人日本精神科看護協会「福島県外避難者の心のケア訪問事業」担当

新潟県出身。東京都内の総合病院精神科病棟勤務後、訪問看護ステーションに勤務。当協会の目指すところは「こころの健康を通して、だれもが安心して暮らせる社会をつくります」です。地域でその人らしく生活していけるようお手伝いできればと思っています。



Q1 当会は精神科領域で働く看護師の職能団体です。平成30年度より福島県から委託を受け、各都道府県支部の会員である看護師が県外避難者の戸別訪問をしています。この事業は、避難元市町村から提供された名簿を基にご自宅を訪問して健康相談の他に、フリーダイヤルに申込のあった方、支援関係機関から依頼のあった方へ

の訪問もしています。訪問してお会いした方の多くは、震災から8年経った今でも様々な困りごとや複雑な思いを抱えていますし、「わざわざ相談に行くほどではない」と思って我慢している方も少なくありません。そんな避難者の方々の心身の健康面の不安や困りごとなどをお聞きし、必要に応じて医療や支援へつなげるようにしています。

Q2 フリーダイヤルで申し込まれる方は、訪問時にたくさんお話をしてください。しかし、その方々はこれまで、避難してきたことを隠していたり、自分の思いを話せる人や場がなかったということでした。「自分のことを話す」という行為は、自分の気持ちを楽しんだり、整理する機会にもなります。私たち、精神科看護師はコミュニケー

ションを大切に、話しやすい雰囲気をつくるようにいつも心がけています。しかし、初対面の人にそのような話をすることは難しいと思います。ただ、そのときは話せなくても、あとで「あの看護師に話を聞いてもらおう」と思い出しただければと思います。避難者の方が孤立せず誰かにつながれるよう取り組んでいきたいです。

連絡先 | Tel:0120-357-257

「人と会う・笑う・支えあう」とても大切です

富永まゆみ(とみなが まゆみ)さん／活動拠点:埼玉県全域

一般社団法人 埼玉県労働者福祉協議会／福島県復興支援員 埼玉事務所 復興支援員

郡山市出身。震災当時は白河市にて子育て奮闘中でした。震災後は放射線の不安から、埼玉県に子どもを連れて母子避難。避難先で避難者のつながりの会を立ち上げた関係で、復興支援員として声掛けを頂き、立ち上げ当初より活動中。



Q1 2014年11月より福島県から委嘱を受けて埼玉県に避難している方々の戸別訪問を行っています。避難元の指示区域を特定せず、全体を回っています。当初、福島県から開示された情報は少なく、避難者の問題点や、世帯全体の現状を把握することが難しい状態でした。そのご家族の今までの生活の歩みや、繋がりを知らずに訪問し、その方が抱えている問題点を会話の中で伺います。それには、信

頼して頂く関係性を構築する事や、どんなサポートを必要としているのか、課題を見つけて相談先の窓口につなぐ事が大切です。しかし今まであったコミュニティから根こそぎ剥がされ、知らない土地に突然放り出されても、簡単に根を降ろすことが出来ない。これが長期に渡る広域避難の難しい課題だと思います。

Q2 皆さんの避難前の生活ぶりを把握しきれないまま、避難先での生活ぶりを伺い、今後の生活の見通しを伺う。その際には、その方の生活が少しでも以前に近づけるような支えになれているのか、模索を行いながら続けています。色々な窓口を把握しておくように心掛けています。私は、相談の専門職ではありませんが、同じ福島県からの

避難者の仲間(ピアサポーター)としての視点を無くさないように気をつけています。今の私だからできる事は、その方をずっと覚えている事と、細かいことでもSOSを発信していないか、話をゆっくり丁寧に伺うようにしています。お会いできない方には、時間をかけて何度かアプローチして、忘れていないメッセージをお伝えしてきます。

連絡先 | Tel:048-814-1111 Mail:sien.fukushima@gmail.com

安心して生活できる地域づくりに向けて

渡部 百合(わたなべ ゆり)さん／活動拠点:山形県内全域

社会福祉法人 山形県社会福祉協議会 推進員

山形市出身。平成27年4月より復興支援員として山形県社会福祉協議会に勤務。9市町村協に配置した生活支援相談員のサポートなども行う。趣味は手芸、読書、音楽鑑賞、ライブへ行くこと。好きなジャンルはロックです。高1と小2の子育て真っ最中。



Q1 山形県社協では、県内避難者支援のために9市町村協に19人の避難者生活支援相談員を配置しています。また、3人の復興支援員を配置し、相談員の後方支援や相談員配置のない地域の支援活動や、県内のネットワークを活用した各支援団体との連携を行っています。山形県内の孤立の見守りは、生活支援相談員や復興支援員の戸別訪問によって生活状況を把握することをずっと続けています。必

要があれば、高齢者世帯には、地域のサロンや地域包括支援センターへのつなぎ・同行支援などを行っています。子育て世帯には保健師等と連携し、早い段階での課題の発見を心がけています。また、避難者の居場所づくりのための定期的な交流会の開催のほか、各市町村や福島県駐職員と情報交換を行いながら、県内避難者の生活状況の把握に努めています。

Q2 避難者の方全員が横の繋がりを求めているとは限らないと思いますが、心配ごとや困ったことが起きた際に気軽に相談出来る関係性はとても重要だと思っています。そのためには、戸別訪問や交流会の定期開催は継続しなければならぬと感じます。就労されている方が多く訪問を行っても不在の場合が多いですが、一言メモを残すことで「また来てくれた

のだな」と近況報告の連絡を下さる方もいます。頼る人のいない場所での避難生活で、生活支援相談員を心の拠り所のように感じている方も多いのかもしれませんが。今後は、地域(地区)の社協や民生委員と連携し、現在の仕組みによる避難者支援事業が終了した後も安心して避難先での生活を送ることができるよう、支援体制を構築していく必要があると思っています。

連絡先 | Tel:023-626-1622 Mail:chiiki6@ymgt-shakyo.or.jp